

小学校家庭科における食物学習の動向

奈良教育大学 鈴木 洋子
奈良教育大学附属小学校 谷口 明子

小学校学習指導要領家庭(平成10年)の改訂においては、領域の廃止、学習時間の削減、学習内容の削除と中学校への移行措置など大幅な変更がなされた。本研究は学校教育現場における学習内容の構想・教材開発をはじめ、教員養成カリキュラム作成上の示唆を得ることを目的に、改訂内容がこれからの授業の実際に如何に反映されるかを把握するために、学習指導要領に対する家庭科担当教師の意識を食物学習を中心に調査、検討した。その結果、領域の廃止と題材指定の緩和を肯定的に受け止めている教師が多いこと、学習指導要領において削除された「間食」および中学校へ移行されることになった「栄養素とその働き」と「会食」の学習が継続して指導される傾向にあること等が分かった。

キーワード：学習指導要領(平成10年)、家庭科教育、食物学習

緒言

小学校学習指導要領家庭(平成10年)の改訂により、領域の廃止や学習時間の削減による学習内容の削除と中学校への移行措置など、大幅な変更がなされた。食物学習については「間食の工夫」が削除され、「栄養素とその働き」と「会食」が中学校へ移行されるなど、従来の学習内容が削減された¹⁾。削減措置がなされた背景には、総合的な学習の時間の新設や完全週5日制の導入による学習時間の削減が起因していることは理解できるが、内容の厳選理由としてあげられている「児童の日常生活との関連を図りにくいもの」、「技能・理解の程度が高くなりやすい内容」、「内容の整理統合による軽減」のいずれが、削除された学習内容に適應されているかは明確にされていない。

栄養をはじめとする食物学習は、児童の成長と健康保持のために、早期からの学習の必要こそ認められても先送りする必要は何もない。「栄養素とその働き」の学習を中学校へ移行させることが、社会現実と実態から後退した行為であることを、筆者らは家庭科未修学年児童の栄養用語の認識調査を通して実証し²⁾、学習指導要領における栄養学習の扱いの再考を促してきた³⁾。本研究は、学

校教育現場における学習内容の構想・教材開発をはじめ、教員養成カリキュラム作成上の示唆を得ることを目的に、改訂内容がこれからの授業の実際に如何に反映されるかを把握するために、学習指導要領の改訂内容に対する家庭科担当教師の意識を食物学習を中心に調査、検討した。

研究方法

調査対象：奈良県内と横浜市の各公立小学校の家庭科担当教師1学校1名を対象とした(表1)。奈良県と横浜市に限定したのは、両地域の家庭科担当の構成パターンが、専科(奈良県の場合は他教科との兼任を含む)と学級担任からなる同パターンである理由による⁴⁾。

調査方法と実施時期：郵送・質問紙法による調査を学習指導要領の移行期間にあたる平成13年1月～2月にかけて実施した。

分析方法：分析にはSPSSを用い、クロス集計にはカイ二乗検定を行った。

表1 調査対象と有効回答数

対象 地域	対象数	有効回答数	
	(人)	(人)	%
奈良県	252	105	41.6
横浜市	359	118	32.9
合計	611	223	36.5

表2 領域の廃止

	人	%
各領域で重なっていたことが統合され、時間の短縮になる	107	46.1
全ての内容が関連付けられて教えやすい	36	15.5
もっと領域として深く教えたかったのに残念	30	12.9
関連させても意味がない	5	2.2
わからない	35	15.1
その他	12	5.2
無回答	7	3.0
合計	232	100.0

結果および考察

1. 回答者の特徴

回答者の教職歴は、10年以下が16%、11～20年が19%、21年以上が64%であった（無回答1%）。指導体制については、専科69%、クラス担任19%、その他（無回答を含む）12%で、専科担当者が占める割合が多かった。回答者の約8割が10年以上の教職歴を有しており、約7割が専科担当であることから、家庭科に比較的に熱心に取り組んでいる先生方の回答結果として読み取れる。得意分野については、51%が「食物」を回答していた。

2. 領域の廃止と学習時間の削減

今回の改訂においては、これまで使用されてきた領域の廃止や学習時間の削減とそれに伴う内容の削除、題材指定の見直しなど、多くの変更点があることから、変更点全般に対する意見を求めた。

領域の廃止については、内容の相互関連を図りながら柔軟な題材構成を組みやすいことを目的に、従来の「被服」「食物」「家族の生活と住居」の3つの領域を廃止し、「家庭生活と家族」・「衣服への関心」・「生活に役立つ物の製作」・「食事への関心」・「簡単な調理」・「住まい方への関心」・「物や金銭の使い方と買物」・「家庭生活の工夫」に関する8つの内容に整理統合が行われた³⁾。領域が廃止されたことに対する教師の意識を調べた結果（表2）、回答項目のうち、領域の廃止を肯定的に受けとめている「各領域で重なっていたことが統合され、時間の短縮になる」と「全ての内容が関連付けられて教えやすい」の合計が62%であった。領域の廃止に関しては改善と認めている傾向にあることがわかった。

学習時間の削減については（表3）、「不満だが、仕方ない」が53%であった。完全週5日制の実施

表3 学習時間の削減

	人	%
不満だが、仕方ない	124	53.4
賛成	39	16.8
反対	29	12.5
どちらでもよい	15	6.5
わからない	14	6.0
その他	8	3.4
無回答	3	1.3
合計	232	100.0

や総合的な学習の時間の新設等の実状から、受け入れなければ致し方ない心情が読み取れる。

3. 題材指定の見直し

学習指導要領においては、食物学習の調理実習題材である「米飯及びみそ汁」以外は地域や学校、児童の実態に応じて選択できるようになり、従来の題材指定が大幅に緩和された⁶⁾。

調理実習の題材指定の見直しに対する教師の意識を調べた結果（表4）、「児童の実態等に応じて選定できるので賛成」が69%、「題材指定があった方がよい」が23%であった。被服製作と比較をした結果（表5）、1%の有意水準で差が認められ、「指定がない方がよい」は「被服」52%、「調理」70%と、被服製作に比べると調理実習の題材指定の廃止を肯定する回答が多かった。調理実習に関しては、児童の実態にあわせて題材を選択していることとする教師の積極的な姿勢と自信を伺うことができる。被服製作題材の緩和措置に対する肯定が、調理実習より低かった背景には、教師自身の

表4 調理実習の題材指定の見直し

	人	%
児童の実態等に応じて選定できるので賛成	161	69.4
すべて指定を無くすべき	2	0.9
題材指定があった方がよい	53	22.8
どちらでもよい	5	2.2
わからない、その他、無回答	11	4.7
合計	232	100.0

表5 題材指定をなくすことに対する被服製作と調理実習の比較 (**)

	被服		調理	
	人	%	人	%
指定がない方がよい	121	52.2	163	70.3
指定があった方がよい(指定がないと悩む)	72	31.0	53	22.8
どちらでもよい、現行とかわらない	36	15.5	5	2.2
その他・無回答	3	1.3	11	4.7
合計	232	100.0	232	100.0

** : p<0.01

日常生活における製作機会の減少が、教材開発力に影響していると推察する。

4. 学習内容の移行と削除

1) 栄養に関する学習

学習指導要領における栄養に関する学習は「食品の栄養的な特徴を知り、食品を組み合わせてとる必要があることが分かること」とある。その解説として「食品は、体内での主な働きにより、『主に体をつくるもとになる』『主にエネルギーのもとになる』『主に体の調子を整えるもとになる』の3つに分けられることが分かるようにする。(中略) この分け方の根拠については、食品に含まれる主な栄養素をもとに分類していることに気付く程度に扱う。⁷⁾「中学校では五大栄養素に関する基礎的事項、食品群と食品群別摂取量のめやす等について学習する。ここでは、食品の体内での主な働きを中心にし、細やかな栄養素や食品成分表の数値は扱わないこと」⁸⁾と記述されており、削除および移行理由の「理解の程度が高くなりやすい内容」を適応しての措置と推察した。著者が加筆した下線部分の「気付く程度」や「細やか」

は不鮮明な表現であり、読者により解釈に違いが生じる。旧学習指導要領(平成元年)指導書には、無機質についてはカルシウム、りん、鉄を、ビタミンについてはA、B₁、B₂、C、Dを取り上げていることから⁹⁾、「細やかな栄養素」とはこれらを指すものと推察する。

学習指導要領において中学校へ移行されることになった栄養に関する学習について、家庭科教師の意識を調査した結果(表6)、中学校へ移行される「五大栄養素」を「現行通り、小学校」で指導するという回答は30%であった。内容を「削減して、小学校」で教えるの回答を合わせると75%になり、内容を吟味して小学校で教えた方がよい、と考える教師が多いことがわかった。

学習指導要領の移行期間中にあたる平成12年度の五大栄養素の扱いを調べた結果、92%の学校で五大栄養素が学習されていることを確認した。

学習指導要領の栄養素に関する具体的な指導は、前述のように「食品の体内での主な働きを中心にし、細やかな栄養素は扱わないこと」である。平成元年発行の旧学習指導要領においては食品に含まれる栄養素の理解に、「6つの基礎食品群」を使用しているが、学習指導要領は、「主に体をつくるもとになる」「主にエネルギーのもとになる」「主に体の調子を整えるもとになる」の3分類である。これらの指導内容について調査した結果(表7)、学習指導要領通り「3つの分類による体内での働きだけを扱う」は6%、現行の「主な働きと栄養素をつないで指導」が54%であった。「栄

表6 食物学習の削除または小学校から中学校へ移行される学習について

	五大栄養素(移行)		会食(移行)		間食(削除)	
	人	%	人	%	人	%
現行通り、小学校	69	29.7	77	33.2	161	69.4
削減して、小学校	105	45.3	81	34.9		0.0
中学校へ	45	19.4	42	18.1	33	14.2
どちらでもよい	11	4.7	23	9.9	26	11.2
分からない、その他	1	0.4	8	3.4	10	4.3
無回答	1	0.4	1	0.4	2	0.9
合計	232	100.0	232	100.0	232	100.0

表7 栄養素に関する指導

	人	%
3つの分類による体内での働きだけを扱う	14	6.0
主な働きと栄養素をつないで指導	125	53.9
栄養素の特徴にもふれ、主な働きを指導	83	35.8
どちらでもよい、分からない	4	1.7
その他、無回答	6	2.6
合計	232	100.0

栄養素の特徴にもふれ、主な働きを指導」と合わせると、90%に近い教師が小学校の段階で「主な働きと栄養素」をつないで教える必要性を認めていることがわかった。

本調査の後に発行された平成14年度より使用される教科書において、著者が波線を引いた学習指導要領の「食品に含まれる主な栄養素をもとに分類していることに気付く程度に扱う」に対する記述をみると、T社新教科書は、本文中の図に「おもにエネルギーのもとになるもの」「おもに体をつくるもとになるもの」「おもに体の調子を整えるもとになるもの」を表記し、6つの基礎食品群による分類を掲載している¹⁰⁾。本文および図中には栄養素名をあげていないが、扉頁に掲載の図「6つの基礎食品群」には、五大栄養素による分類（たんぱく質、無機質、ビタミン、炭水化物、脂肪）を示している。T社旧教科書の図「6つの基礎食品群」と比較すると、「おもに体の調子を整える」の栄養素にビタミンCとカロチン（新学習指導要領から、カロチンに変更）が記述されていたのが、ビタミンのみに変更されている¹¹⁾。

一方、K社新教科書は本文中の図に、「おもに体をつくるはたらき：たんぱく質、無機質など」、「おもに熱や力のもとになるはたらき：炭水化物、しぼうなど」、「おもに体の調子を整えるはたらき：ビタミン、無機質など」のように5大栄養素名を併記している¹²⁾。K社旧教科書で使用していた6つの基礎食品群の図は、新教科書においては扉頁「わたしたちが食べているいろいろな食品」として、野菜・果物をひとつのグループにまとめた5分類の図に変更された¹³⁾。小学校の教科書を発行している2社は、中学校の家庭科教科書を発行

しており、これまでは、2社とも同じ6つの基礎食品群の図を小学校と中学校で使用してきた。6つの基礎食品群の定着をはかるための配慮的な措置と推察する。今回の改訂による影響を懸念する。

学習指導要領の「細やかな栄養素は扱わない」に対し、T社、K社の新教科書は、旧教科書において扱っていたカルシウム、ビタミンC、カロチンの栄養素を削除している。カルシウムは特に成長期の児童に必要な栄養素であり、児童の認知度も高い¹⁴⁾ことから学習者の実態にそぐわない措置である。

2) 会食・間食に関する学習

旧学習指導要領における「家庭生活における会食の意義を理解し、計画を立てて楽しい会食ができるようにする。」¹⁵⁾も、中学校へ移行されることになった。これまで、会食は第6学年3学期の卒業を控えた時期に「お別れ会」として学習されることが多く、第5学年と第6学年の2年間に学習した調理や買い物の工夫、金銭の記録などを生かして、学習者が計画、実行、反省・評価の一連の過程を担うプロジェクト的学習を展開し、家庭科のねらいである実践的な態度の育成に繋がる題材であった。プロジェクト的学習として展開されてきた経緯から、削除理由の「内容の整理統合による軽減」による措置と解釈した。

家庭科担当教師の意識調査結果（表6）の「会食」については、「現行通り、小学校」と「削減して、小学校」の合計が68%であった。

T社新教科書においては、題材「伝えようわたしの気持ち」の中に、学習例としておばあちゃんを招いた昼食会が記載されている¹⁶⁾。K社教科書においては、題材「近隣の人びととの生活を考えよう」の中に、お世話になった人を招いた学習発表会のための飲み物の用意が掲載されている¹⁷⁾。両社とも、教科書の後部に編集されており、従来の「会食」と同様に、既習内容を生かした総合的な扱いをしている。例示の扱いではあるが、従来の会食の学習が評価されての掲載と受けとめた。

「間食」は、旧学習指導要領の食物領域に位置づけられていたが、家族学習の一環として団らんの方を楽しくするための工夫としての扱いの方が多かったことから、学習要領の内容「家族と

の触れ合いや団らんを楽しくする工夫をすること。』¹⁸⁾に整理されたと解釈した。

家庭科担当教師の意識調査結果(表6)では「現行通り, 小学校」が69%を占めていた。

2社の旧教科書が, 間食の役割や健康を考えたおやつ選びかたなどの内容を包含していたのに対し¹⁹⁾²⁰⁾, 新教科書においては2社ともにこれらの内容を削除している。

以上の調査結果と新教科書の記述より, 中学校へ移行されることになった「五大栄養素」と「会食」, そして削除されることになった「間食」の小学校における学習指導を適切と判断する傾向が強く, 改訂に反する方向を伺うことができる。

実際, 児童期の食生活をめぐり, 星²¹⁾や坂本²²⁾をはじめとする多くの研究者が早期からの栄養指導の重要性を説いている。冒頭にも記したように, 家庭科未修の低・中学年児童が家人やメディアを通して, 栄養に関連する用語を耳にしている²³⁾。成長期にある児童にとって, 間食は栄養補給の役割を果たしており, 高学年にもなると自分でおやつを選ぶ子どもが増え, 食生活の自立のファーストステップになっている。その反面, 塩分, 糖分, 脂肪分が多いスナック類を好む傾向にあるなど多くの問題を抱えている。食生活の大切な自立期にある児童から, 五大栄養素と間食の学習を排除する学習指導要領の措置は, 生活習慣病予備軍とも呼ばれている学習者らの実態に大きく反している。また, 会食は, 家庭科で習得した様々な知識と技能を統合した格好の題材である。このようなプロジェクト的な題材の縮小は, 実践的問題を解決する能力の育成を目標とする家庭科の本質を揺るがす素ともなりかねない。

現状の学習内容の継続を願う教師の考えを, 単に現状肯定と受けとめるのは軽忽であり, 教師の子どもの実態把握による結果として率直に受けとめるべきであると考えます。

まとめと今後の課題

学校教育現場における学習内容の構想・教材開発をはじめ, 教員養成カリキュラム作成上の示唆を得ることを目的に, 小学校学習指導要領家庭(平成10年)の改訂内容がこれからの授業の実際

に如何に反映されるかを把握するために, 学習指導要領に対する家庭科担当教師の意識を食物学習を中心に調査した結果, 以下のことが明らかになった。

- ・領域の廃止に関しては改善と認めている傾向にあり, 学習時間の削減については受け入れなければ致し方ない心情が伺える。
- ・調理実習の題材設定の緩和に関しては肯定的に受けとめられ, その度合いは被服製作より強い。
- ・中学校へ移行される「栄養素とその働き」について, 学習指導要領には「食品の体内での主な3つの働きを中心にし, 細かな栄養素は扱わない」とある。これに対し多くの教師が従来通り, 主な働きと栄養素をつないで教えた方がよいと考えている。また, 新教科書は, 食品に含まれる五大栄養素をもとに分類した6つの基礎食品群を従来通り掲載している。
- ・中学校へ移行される「会食」, 削除された「間食」を従来通り指導したいと考える教師が多い。新教科書は「会食」について, 地域の人々との食事会などの例をあげ, これまでの学習と同様に既習内容を生かした総合的な学習として例示している。

以上の一連の結果から, 食物学習に関しては, 現行の学習内容が継続される傾向にあることがわかった。

平成14年1月に文部科学省は4月からの新学習指導要領実施を前に, 「確かな学力の向上のための2002アピール(学びのすすめ)」²⁴⁾と題して, 学習指導要領に示す学習内容が最低基準であることを強調した。さらに学習指導要領の範囲を超えた記述を認める教科書検定の基準の見直し方針も打ち出した。このことは日本の教育改革が目指す児童の実態に応じ, 個性を生かす教育の充実に貢献するであろう。その一方, これらの具現化には, 家庭科教師の従来以上の教材開発力が要求されている。本研究の結果を, これからの教員養成のカリキュラム展開に反映していきたいと考えている。

引用文献

- 1) 文部省, 小学校学習指導要領解説家庭編(平成11年5月), 開隆堂出版, 7-8 (1999)
- 2) 鈴木洋子, 小学校低・中学年児童を対象とした栄養教育に関する研究 ～TVコマーシャルに使用される栄養関連用語からの検討～, 日本家庭科教育学会誌, Vol.39, No.1, 39-45 (1996)
- 3) 鈴木洋子, 谷口明子, 小学校家庭科から五大栄養素の学習を消して良いのか, 家政教育社, 家庭科教育第, Vol.74, No.9, 11-17 (2000)
- 4) 全国小学校家庭科教育研究会, 全国調査のまとめ, No.37, 14 (2000)
- 5) 前掲1) 7
- 6) 前掲1) 8
- 7) 前掲1) 37-38
- 8) 前掲1) 40
- 9) 文部省, 小学校学習指導書家庭編(平成元年6月), 開隆堂出版, 24-25(1989)
- 10) 渋川祥子, 新しい家庭5・6, 東京書籍, 41 (2002)
- 11) 渋川祥子, 新しい家庭, 東京書籍 (2000)
- 12) 櫻井純子, わたしたちの家庭科5・6, 開隆堂出版, 38 (2002)
- 13) 櫻井純子, わたしたちの家庭科, 開隆堂出版 (2000)
- 14) 前掲2)
- 15) 前掲9) 56
- 16) 前掲10) 86
- 17) 前掲12) 94-95
- 18) 前掲1) 26
- 19) 前掲11) 38-41
- 20) 前掲13) 44-47
- 21) 星 旦二, 生活習慣病の予防は子どもの食生活改善から, 全国地区衛生組織連合会, 食生活, Vol.95, 5, 14-19 (2001)
- 22) 坂本元子, いま子どもたちの体に何が起きているか, 全国地区衛生組織連合会, 食生活, Vol.96, 5, 14-19 (2002)
- 23) 前掲2)
- 24) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/01/f_020107.htm

Direction of Food Education in Homemaking Classes in Elementary Schools

by

Yoko SUZUKI

Nara University of Education

and

Akiko TANIGUCHI

Elementary School Attached to Nara University of Education

In order to obtain suggestions for the organization of the curriculum for food education in the homemaking classes in elementary schools, this study investigated the awareness of homemaking education teachers of the revised Courses of Study issued in 1998 by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

Many teachers agreed to revise the Course of Study as regards the abolishing of the learning domain and the modification of the specified learning materials. As many teachers objected about the revision of the contents for food education, there is a tendency for teaching in this area to continue as in the past.